

海外経済情勢

概 観

昨秋来好調な上昇を続けてきた米国の工業生産は、1月にはいり4ヵ月ぶりで1ポイントの低下をみせた。これは一部のメーカーのストで自動車が減産したことその他、一時的要因による面が多いとされ、政府筋でも基調的なものとはみていないようである。一方企業収益は引き続き好調で設備投資や建築需要も上向いており、個人消費についても年末来耐久消費財の売上げがやや伸び悩んでいる点を別とすれば全般的に堅調と伝えられる。したがって景気はなお相当強い拡大基調にあるとみられるが、他面1月の減産は自動車のほか工作機械、建築材料、消費財など若干広範にわたっていること、また当面好調の鉄鋼生産も、今春の鉄鋼労使の賃金交渉の難航を予想した需要家の買急ぎによる面が少なくないと思われること、などいくつかの注意すべき要素もある。本年のGNPを5,700億ドル、成長率を9%と見込んだ強気の経済教書に対し、金融界その他ではこれよりやや警戒的な見方をする向きが多いとも伝えられるが、1月の生産減退はこうした警戒的な見方を強めることになるかもしれない。年頭教書で経済の安定成長と自由通商を謳った政府としては、すでに予算関係法案の議会審議に全力を尽す一方、物価安定や当面の景気動向に重大な影響を持つ鉄鋼産業の賃金交渉の早期妥結を促進すべく積極的な努力を進めている。政府の経済見通しも、単なる景気予測というよりは、こうした積極的な政策努力を通じてのみ実現しうる政策目標としての性格が強いといえるであろう。

他方西欧経済をみると、各国は程度の差こそあれ経済拡大率の鈍化と賃金インフレ圧力の増大と

いう共通の問題に悩んでいる。しかも西ドイツなどの例にみるように、国際競争の激化からコスト上昇を価格面に転換できないとすれば、当然企業利潤は圧縮され、やがて投資はスロー・ダウンせざるをえない。したがって米国の場合と同様、賃金対策は西欧各国の直面する最大の問題となったが、それが単に物価安定ないし国際収支対策としてでなく、むしろその合理的解決が成長政策上の緊急課題と考えられてきた点に注目する必要があるように思われる。

昨年末来国際為替市場、金市場とも小康を続けてドル、ポンドの市況も比較的安定を保っている。とくに短期資金の動きをみると、1月にはいって西ドイツから英国、米国へかなりの還流傾向がみられる。これは直接には西ドイツの金利低下の結果であるが為替不安鎮静の現われであろう。もっとも米国からの金流出は依然続いており(年初来2月中旬まで1億ドル)英国の貿易収支改善もはかばかしくは進まず、ひとりEEC諸国だけが目立った黒字を続けるという国際的収支不均衡は基本的に改まっていない。米国では昨年来行なわれてきた財務省の為替安定基金の安定操作に加え、中央銀行が本格的な為替操作を開始するとの方針を決定した。金政策はあるが為替政策はないといわれた米国にとっては画期的なことであり、変貌した国際金融情勢に対処しドルの安定をはかろうとする米当局のなみなみならぬ決意のほどがうかがわれる。

西欧の景気動向と問題点

過去2～3年間にわたって好調な発展を続けてきた西欧諸国の景況は、概して昨年の春ごろからスロー・ダウンに転じ、本年にかけてようやく調